

官庁資料の特徴と検索 演習問題

問題 1

『公務員白書』の市販版創刊号である昭和 53(1978)年版を見たい。

回答

問題 2

政府統計による東京都千代田区永田町の実人口が知りたい。できるだけ新しいデータがよい。

回答

問題 3

地方制度調査会（総理府（現・内閣府）の審議会）が昭和 40(1965)年に提出した「府県合併に関する答申」の本文が見たい。

回答

解説

問題 1

(考え方)『公務員白書』を Google や Yahoo!で検索すると、人事院ウェブサイト (<http://www.jinji.go.jp/>) 内の「公務員白書」(<http://www.jinji.go.jp/hakusho/>) のページが見つかるが、このページを開くと、「平成〇〇年度 年次報告書」が掲載されている。また、「昭和 63 年度」以降しかない。

⇒ 『公務員白書』の原局版は人事院の『年次報告書』と見通しが立つ。

回答例

リサーチ・ナビの「日本・白書・年報」(<https://rnavi.ndl.go.jp/politics/entry/JGOV-hakusyo.php>)を開き、『公務員白書』の原局版の名称が『年次報告書』であることを確認して、『公務員白書』または人事院『年次報告書』の所蔵を検索する。

* 『昭和 53 年版 公務員白書』 = 『昭和 52 年度 年次報告書』であることに注意

別回答例

国立国会図書館デジタルコレクション (<http://dl.ndl.go.jp/>) で、詳細検索画面を開き、公開範囲の「図書館送信資料」と「国立国会図書館内限定」にチェックを入れて、タイトル「年次報告書 昭和 52 年度」、出版者「人事院」と入力して検索する。

検索条件: 年次報告書 昭和52年度, 人事院

当該時期の公務員白書は当館所蔵の原局版がデジタル化されています。

問題 2

(考え方) 町丁別の実人口 (居住実態のある人の人口) は 5 年に一度実施される『国勢調査』の人口等基本集計として公表される。最新の平成 27(2015)年国勢調査の詳細集計はまだ公表されていないので、最も新しいデータは平成 22(2010)年調査。

回答例

総務省統計局ウェブサイト (<http://www.stat.go.jp/>) の「統計データ > 分野別一覧」から「国勢調査」、または e-Stat (<http://www.e-stat.go.jp/>) の「主要な統計から探す > 国勢調査」から平成 22 年国勢調査の「統計表一覧」を開く。



「小地域集計」から「13 東京都」を選択し、「2 男女別人口及び世帯数 一町丁・字等」を開く。

2012年12月11日公表 DB

表番号	統計表	
人口等基本集計に関する集計		
1	男女別人口及び世帯数 ー基本単位区	
	13101千代田区～13111大田区	CSV
	13112世田谷区～13119板橋区	CSV
	13120練馬区～13205青柳市	CSV
	13206府中市～13421小笠原村	CSV
2	男女別人口及び世帯数 ー町丁・字等	CSV
3	年齢(5歳階級), 男女別人口(総年齢, 平均年齢及び外国人ー特掲) ー町丁・字等	CSV

- * 東京都ウェブサイトの統計のページ (<http://www.toukei.metro.tokyo.jp>) にも同様の統計表が掲載されています。
- * 千代田区ウェブサイトに掲載されているのは住民基本台帳の町丁別人口です。

問題 3

(考え方) 昭和 40 年の審議会資料であれば府省のウェブサイト上で公開されている見込みはほとんどない。答申が記事として掲載されている資料を探す。

回答例

- ✖ NDL-OPAC (<https://ndlopac.ndl.go.jp/>)
⇒ 解説記事のみ見つかる。
- 目次データベース (リサーチ・ナビ) (<https://rnavi.ndl.go.jp/mokuji/>)
⇒ 『史料日本の地方自治』第 3 巻 (小早川光郎[ほか]編 学陽書房 1999) など、いくつかの資料に記事として掲載されていることがわかる。
- 国立国会図書館デジタルコレクション (<http://dl.ndl.go.jp/>)
⇒ 『自治研究』41(10)(通号 498)など、いくつかの資料に記事として掲載されていることがわかる。
- ✖ CiNii Articles (国立情報学研究所) (<http://ci.nii.ac.jp/>)
⇒ 検索結果は NDL-OPAC と同じ。

別回答例

国立公文書館デジタルアーカイブ (<https://www.digital.archives.go.jp/>) で、キーワード検索画面 (<https://www.digital.archives.go.jp/DAS/meta/default>) を開き、画像等有無の「画像等有」にチェックを入れて検索する。

国立公文書館デジタルアーカイブ
NATIONAL ARCHIVES OF JAPAN DIGITAL ARCHIVE

省庁組織変遷図 太政機関の構成 文字サイズ 標準 拡大 Language 日本語 English

デジタルアーカイブTOP キーワード検索画面 ヘルプ

資料群階層について 2

資料群階層を閉じる

キーワード検索 詳細検索画面へ移動する

キーワードを入力して「検索」ボタンをクリックしてください。

すべて 府県合併に関する答申

資料群 ☒ すべて ☐ 行政文書 ☐ 司法文書 ☐ 法人文書 ☐ 寄贈・寄託文書 ☐ 内閣文庫

検索対象 ☒ 資料群 ☒ 簿冊 ☒ 件名/細目

辞書 ? ☐ 使用する

画像等有無 ☒ 画像等有 ☐ 画像等無

表示件数 100 件ずつ表示する

一覧の表示内容 標準

答申が閣議に報告された際の閣議書がデジタル化されて公開されています。